平成 28 年 6 月 1 日
内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部

平成 25 年度県民経済計算について

国民経済計算（93SNA・平成 17 年基準）に準拠した「標準方式」に基づき、47 都道府県が推計・公表した県民経済計算の平成 25 年度の結果をとりまとめたもの。

（県内総生産（名目））

・県内総生産（名目）は、42 の県で前年度に比べプラス。地域ブロック別にみると、全ての地域ブロックでプラス。

・第１次産業は北海道・東北地域ブロックのみでプラス。
第２次産業は全ての地域ブロックでプラス。
第３次産業は全ての地域ブロックでプラス。

（県民所得）注1

・１人当たり県民所得は 45 の県で前年度に比べプラス。地域ブロック別にみると、全ての地域ブロックでプラス。

・県民所得の内訳を寄与度でみると、「県民雇用者報酬」は 22 の県で前年度に比べプラス、「企業所得」は 41 の県でプラス、「財産所得」は全ての県でプラス。

・１人当たり県民所得における都道府県間のばらつきを変動係数でみると、２年連続で縮小した。

（県内総生産（実質））注2

＜実質経済成長率＞

・実質経済成長率をみると、44 の県でプラス。最も高いのは福島県の 6.5%、最も低いのは香川の▲1.3%。

＜需要項目別寄与度＞

・支出系列により需要項目別寄与度をみると、民間需要は民間最終消費支出及び民間総資本形成の増加から 45 の県でプラス。また、公的需要は公的総資本形成及び政府最終消費支出の増加から 45 の県でプラス。

注 1）県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものである。
2）実質値については、生産系列は連鎖方式、支出系列は固定基準年方式を採用している。
なお、実質経済成長率をみる際には連鎖方式の数値を採用している。

（問い合わせ先）
内閣府　経済社会総合研究所　国民経済計算部
地域・特定勘定課　　℡ 03－6257－1650

1 県内総生産（名目）

(1) 県内総生産

① 平成 25 年度県内総生産（名目）は、42 の県で前年度に比べプラス。地域ブロック別にみると、全ての地域ブロックでプラス。

② 県内総生産（名目）が最も大きかったのは東京都、最も小さかったのは鳥取県。

図表 1 都道府県別県内総生産（名目、10 億円）

	平成24年度	平成25年度	増加率（%）
北海道	17,997	18,269	1.5
青森県	4,465	4,412	▲ 1.2
岩手県	4,366	4,516	3.4
宮城県	8,520	8,817	3.5
秋田県	3,471	3,477	0.2
山形県	3,663	3,830	4.6
福島県	6,711	7,175	6.9
茨城県	11,528	11,511	▲ 0.1
栃木県	7,727	8,232	6.5
群馬県	7,526	7,825	4.0
埼玉県	20,269	20,678	2.0
千葉県	19,046	19,811	4.0
東京都	92,212	93,128	1.0
神奈川県	29,897	30,219	1.1
新潟県	8,724	8,834	1.3
富山県	4,312	4,357	1.0
石川県	4,520	4,545	0.6
福井県	3,098	3,127	1.0
山梨県	3,096	3,130	1.1
長野県	7,591	7,752	2.1
岐阜県	7,141	7,120	▲ 0.3
静岡県	15,501	15,876	2.4
愛知県	34,542	35,448	2.6
三重県	7,326	7,689	4.9
滋賀県	5,820	5,968	2.5
京都府	9,819	9,825	0.1
大阪府	36,878	37,315	1.2
兵庫県	18,749	19,233	2.6
奈良県	3,488	3,521	0.9
和歌山県	3,561	3,583	0.6

	平成24年度	平成25年度	増加率（%）
鳥取県	1,757	1,768	0.6
島根県	2,325	2,351	1.1
岡山県	7,049	7,273	3.2
広島県	10,647	10,843	1.8
山口県	5,677	5,779	1.8
徳島県	2,819	2,937	4.2
香川県	3,722	3,647	▲ 2.0
愛媛県	4,705	4,777	1.5
高知県	2,194	2,263	3.1
福岡県	17,871	18,190	1.8
佐賀県	2,622	2,681	2.3
長崎県	4,384	4,393	0.2
熊本県	5,570	5,566	▲ 0.1
大分県	4,147	4,182	0.8
宮崎県	3,501	3,606	3.0
鹿児島県	5,276	5,287	0.2
沖縄県	3,756	3,882	3.3
全県計	499,584	508,646	1.8

北海道・東北	57,916	59,329	2.4
関東	198,893	202,287	1.7
中部	76,440	78,161	2.3
近畿	78,315	79,445	1.4
中国	27,455	28,014	2.0
四国	13,439	13,623	1.4
九州	47,126	47,787	1.4

(2) 地域別・経済活動別動向

第１次産業は北海道・東北地域ブロックのみでプラス。

第２次産業は全ての地域ブロックでプラス。

第３次産業は全ての地域ブロックでプラス。

図表 2 経済活動別対前年度増加率（%）

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全県計
1 産業	3.0	2.0	2.5	1.7	2.4	1.9	1.8	2.1
（1）農林水産業	0.5	▲ 1.1	▲ 3.9	▲ 4.8	▲ 7.2	▲ 2.6	▲ 0.6	▲ 1.5
（2）鉱業	5.9	2.6	9.1	17.3	7.0	5.3	6.4	6.2
（3）製造業	3.5	3.8	4.1	2.0	6.0	0.7	▲ 4.0	3.1
（4）建設業	9.8	7.3	10.3	6.1	11.0	8.4	17.0	9.2
（5）電気・ガス・水道業	17.2	13.0	▲ 3.5	8.5	1.5	13.9	27.1	10.7
（6）卸売・小売業	3.0	▲ 0.1	2.1	1.7	0.4	2.2	▲ 0.9	0.8
（7）金融・保険業	▲ 0.4	1.0	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 0.9	0.1
（8）不動産業	▲ 0.1	0.1	▲ 1.0	0.5	▲ 0.4	0.6	2.0	0.1
（9）運輸業	0.6	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 3.2	0.7	0.1	▲ 0.9
（10）情報通信業	3.0	3.0	4.6	2.8	3.6	4.5	4.4	3.3
（11）サービス業	1.9	2.3	2.2	1.5	1.6	1.8	1.7	2.0
2 政府サービス生産者	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 2.5	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 1.7
3 対家計民間非営利サービス生産者	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 2.2	0.6	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 1.5
第1次産業	0.5	▲ 1.1	▲ 3.9	▲ 4.8	▲ 7.2	▲ 2.6	▲ 0.6	▲ 1.5
第2次産業	5.9	4.7	5.0	2.8	6.8	2.4	2.0	4.4
第3次産業	1.4	0.9	0.6	0.8	0.1	1.2	1.1	0.9
県内総生産	2.4	1.7	2.3	1.4	2.0	1.4	1.4	1.8

（注）県内総生産には「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」が含まれているので、第１～３次産業の合計とは一致しない。

2 県民所得

(1) １人当たり県民所得

県民所得の水準を１人当たり県民所得でみると、45 の県で前年度に比べプラス。

図表 3 都道府県別1人当たり県民所得

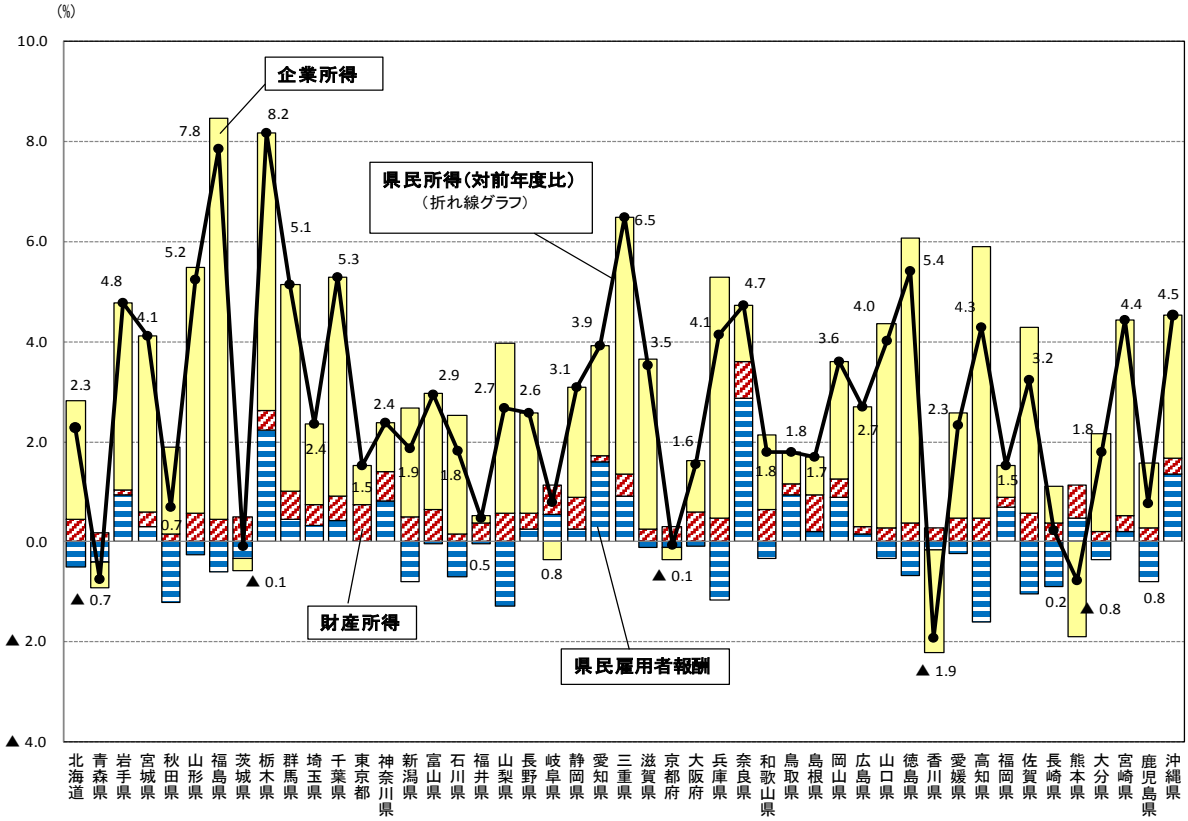
	実数				増加率（%）		
	県民所得（100万円）	うち県民雇用者報酬	総人口（人）	1人当たり県民所得（千円）	県民所得	総人口	1人当たり県民所得
北海道	13,821,483	9,340,290	5,430,719	2,545	2.3	▲ 0.5	2.8
青森県	3,239,540	2,005,256	1,335,494	2,426	▲ 0.7	▲ 1.0	0.3
岩手県	3,492,956	2,162,294	1,294,535	2,698	4.8	▲ 0.7	5.5
宮城県	6,651,345	3,989,282	2,327,811	2,857	4.1	0.1	4.0
秋田県	2,586,434	1,455,273	1,050,244	2,463	0.7	▲ 1.2	1.9
山形県	3,000,970	1,818,484	1,141,276	2,629	5.2	▲ 0.9	6.2
福島県	5,423,460	3,340,245	1,946,202	2,787	7.8	▲ 0.8	8.7
茨城県	9,198,202	5,542,228	2,931,302	3,138	▲ 0.1	▲ 0.4	0.3
栃木県	6,463,154	4,264,799	1,985,860	3,255	8.2	▲ 0.3	8.5
群馬県	6,057,752	3,569,098	1,983,581	3,054	5.1	▲ 0.4	5.6
埼玉県	20,646,618	14,695,517	7,222,185	2,859	2.4	0.1	2.2
千葉県	18,693,885	12,459,515	6,192,323	3,019	5.3	▲ 0.0	5.3
東京都	59,959,202	34,673,079	13,299,871	4,508	1.5	0.5	1.0
神奈川県	26,980,700	19,851,690	9,078,769	2,972	2.4	0.1	2.3
新潟県	6,448,783	4,148,782	2,330,247	2,767	1.9	▲ 0.7	2.6
富山県	3,399,232	1,974,368	1,076,010	3,159	2.9	▲ 0.6	3.6
石川県	3,446,069	2,058,708	1,159,467	2,972	1.8	▲ 0.3	2.1
福井県	2,260,764	1,378,334	794,626	2,845	0.5	▲ 0.5	1.0
山梨県	2,472,479	1,531,338	847,300	2,918	2.7	▲ 0.6	3.3
長野県	5,758,878	4,082,971	2,121,590	2,714	2.6	▲ 0.5	3.1
岐阜県	5,591,488	3,702,199	2,051,496	2,726	0.8	▲ 0.5	1.3
静岡県	12,381,679	7,357,702	3,722,918	3,326	3.1	▲ 0.3	3.4
愛知県	26,639,100	17,565,643	7,442,874	3,579	3.9	0.2	3.7
三重県	5,803,239	3,501,404	1,833,197	3,166	6.5	▲ 0.4	6.9
滋賀県	4,634,826	2,655,846	1,415,982	3,273	3.5	0.1	3.4
京都府	7,783,859	4,436,644	2,617,347	2,974	▲ 0.1	▲ 0.3	0.2
大阪府	26,505,585	17,010,925	8,848,770	2,995	1.6	▲ 0.1	1.6
兵庫県	15,650,854	10,321,697	5,557,534	2,816	4.1	▲ 0.2	4.4
奈良県	3,499,115	2,491,591	1,383,317	2,530	4.7	▲ 0.5	5.2
和歌山県	2,758,202	1,437,759	979,447	2,816	1.8	▲ 0.8	2.7
鳥取県	1,349,726	914,912	577,647	2,337	1.8	▲ 0.7	2.5
島根県	1,701,647	1,153,643	701,995	2,424	1.7	▲ 0.7	2.4
岡山県	5,403,722	3,442,631	1,930,161	2,800	3.6	▲ 0.3	3.9
広島県	8,688,775	5,160,522	2,839,800	3,060	2.7	▲ 0.3	3.0
山口県	4,435,707	2,523,750	1,419,544	3,125	4.0	▲ 0.8	4.8
徳島県	2,215,472	1,176,018	769,711	2,878	5.4	▲ 0.7	6.2
香川県	2,757,623	1,767,906	985,487	2,798	▲ 1.9	▲ 0.4	▲ 1.6
愛媛県	3,573,408	2,234,055	1,405,192	2,543	2.3	▲ 0.7	3.0
高知県	1,822,583	1,085,487	744,921	2,447	4.3	▲ 0.9	5.2
福岡県	14,406,447	9,308,272	5,089,677	2,831	1.5	0.1	1.4
佐賀県	2,110,329	1,122,046	839,670	2,513	3.2	▲ 0.5	3.7
長崎県	3,378,158	2,076,841	1,396,785	2,419	0.2	▲ 0.8	1.0
熊本県	4,362,799	2,767,332	1,801,061	2,422	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 0.5
大分県	3,015,592	1,960,839	1,178,476	2,559	1.8	▲ 0.6	2.4
宮崎県	2,697,540	1,651,337	1,120,489	2,407	4.4	▲ 0.5	5.0
鹿児島県	4,029,307	2,537,733	1,679,619	2,399	0.8	▲ 0.6	1.4
沖縄県	2,974,170	1,917,593	1,415,157	2,102	4.5	0.4	4.1
全県計	390,172,858	247,623,878	127,297,686	3,065	2.7	▲ 0.2	2.8
北海道・東北	44,664,971	28,259,906	16,856,528	2,650	3.2	▲ 0.6	3.8
関東	156,230,870	100,670,235	45,662,781	3,421	2.6	0.1	2.5
中部	59,521,571	37,538,358	18,080,588	3,292	3.4	▲ 0.1	3.5
近畿	60,832,441	38,354,462	20,802,397	2,924	2.3	▲ 0.2	2.5
中国	21,579,577	13,195,458	7,469,147	2,889	3.1	▲ 0.5	3.5
四国	10,369,086	6,263,466	3,905,311	2,655	2.1	▲ 0.7	2.8
九州	36,974,342	23,341,993	14,520,934	2,546	1.6	▲ 0.2	1.8

（注）県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものである。１人当たり県民所得は県別の県民所得を各県の総人口「10 月 1 日現在推計人口」（総務省）で除したものである。

(2) 県民所得の項目別寄与度

平成 25 年度の県民所得の内訳を寄与度でみると、「県民雇用者報酬」は 22 の県で前年度に比べプラス、「企業所得」は 41 の県でプラス、「財産所得」は全ての県でプラス。

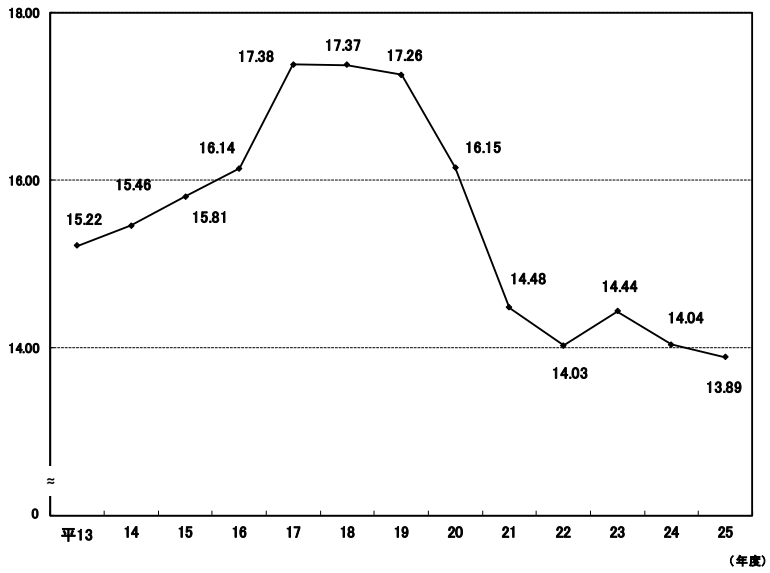
図表 4　県民所得の項目別寄与度



(3) １人当たり県民所得の変動係数

１人当たり県民所得における都道府県間のばらつきを変動係数からみると、２年連続で縮小した。

図表 5　１人当たり県民所得の変動係数



（注）１人当たり県民所得の変動係数は、全県平均に対する都道府県の開差率を相対的に表したもの。

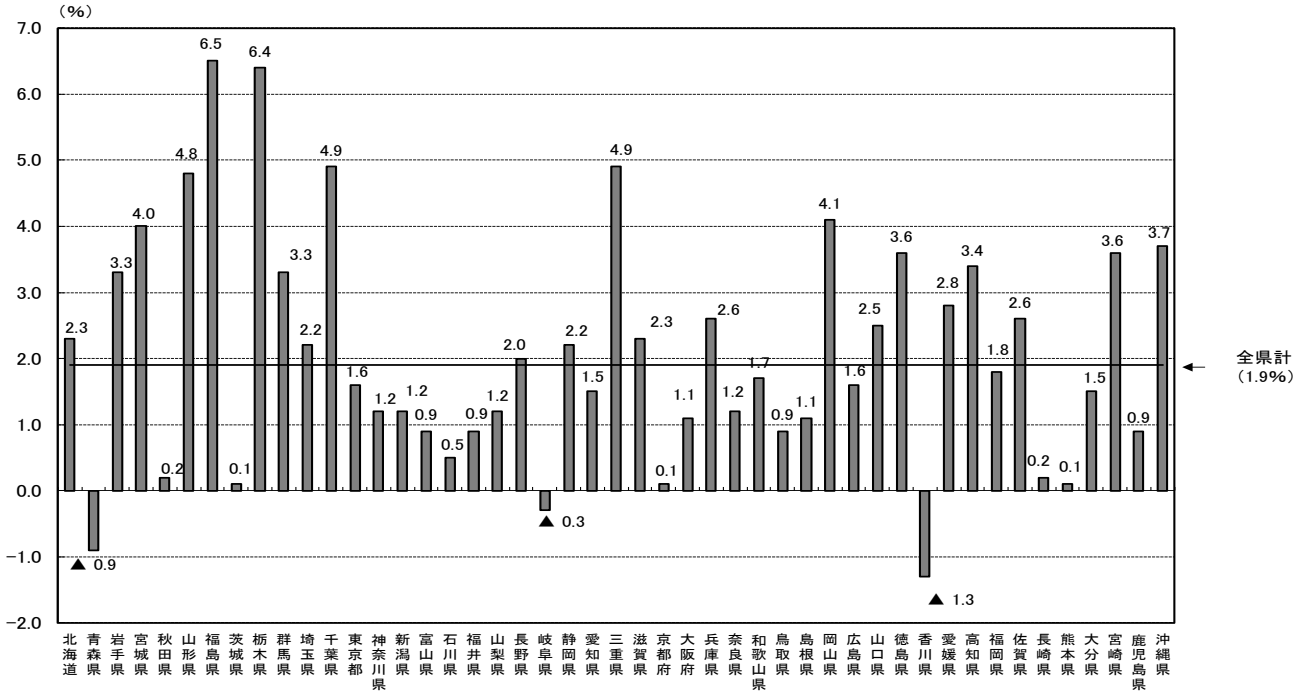
$$\text{変動係数} = \frac{\text{標準偏差}}{\text{全県平均値}} = \frac{\sqrt{\frac{1}{47}\sum_{i=1}^{47}\left(Xi-\overline{X}\right)^2}}{\overline{X}} \times 100$$

3　県内総生産（実質）

(1) 県内総生産(生産側)(実質:連鎖方式)

県内総生産（生産側）（連鎖方式）でみた平成 25 年度の実質経済成長率を県別にみると、プラス成長は福島県 6.5%、栃木県 6.4%、千葉県及び三重県 4.9%など 44 の県。マイナス成長は香川県▲1.3%、青森県▲0.9%、岐阜県▲0.3%の 3 県。

図表 6　都道府県別実質経済成長率

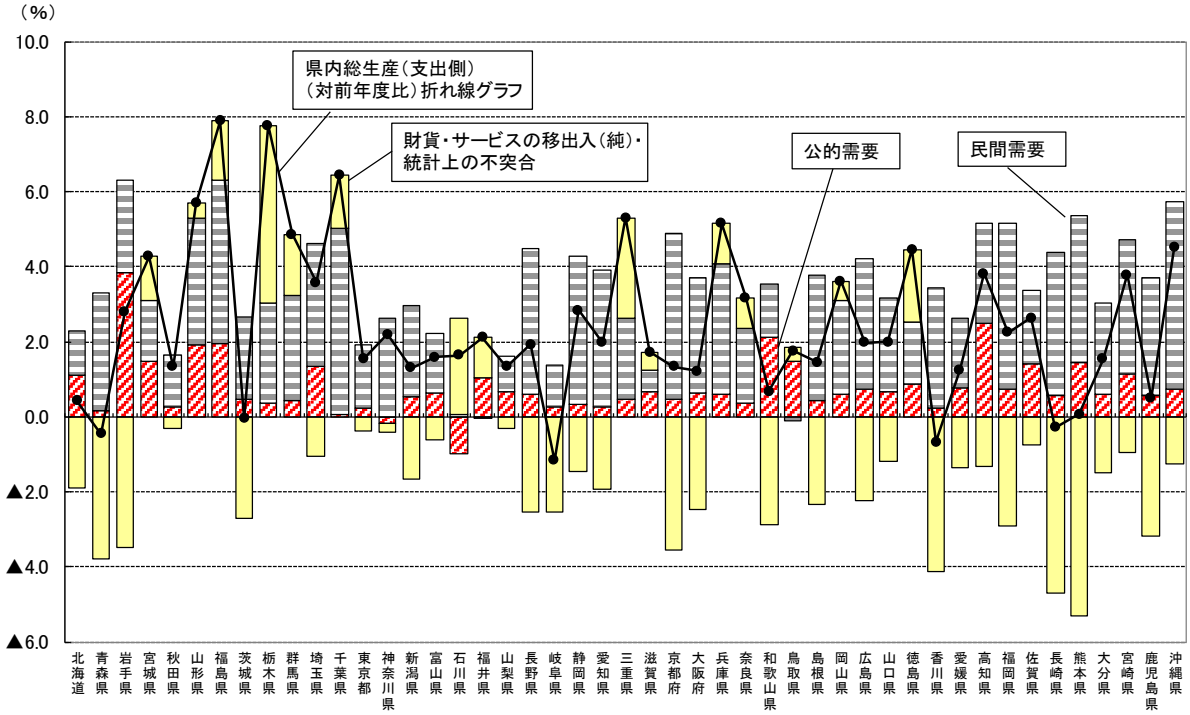


（注）全県計は内閣府作成。

(2) 県内総生産(支出側)(実質:固定基準年方式)

実質経済成長率（固定基準年方式）に対する需要項目別寄与度をみると、民間需要は民間最終消費支出及び民間総資本形成の増加から 45 の県でプラス。また、公的需要は公的総資本形成及び政府最終消費支出の増加から 45 の県でプラスとなった。

図表 7　県内総生産（支出側）の需要項目別寄与度



（注）県民経済計算では、生産（供給）側を基礎としているため、支出（需要）側に統計上の不突合を計上し、県内総生産（生産側）と県内総生産（支出側）の一致を図っている。

参考図表1　県内総生産（名目）の都道府県別シェアの推移（%）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
北海道	3.6	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6
青　森	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
岩　手	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9
宮　城	1.5	1.6	1.6	1.5	1.7	1.7
秋　田	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
山　形	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8
福　島	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	1.4
茨　城	2.2	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3
栃　木	1.5	1.6	1.6	1.6	1.5	1.6
群　馬	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
埼　玉	3.9	4.0	4.0	4.0	4.1	4.1
千　葉	3.8	3.9	3.9	3.8	3.8	3.9
東　京	18.9	18.6	18.4	18.6	18.5	18.3
神奈川	6.1	6.1	6.1	6.1	6.0	5.9
新　潟	1.7	1.7	1.7	1.8	1.7	1.7
富　山	0.9	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9
石　川	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
福　井	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6
山　梨	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
長　野	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
岐　阜	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
静　岡	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1
愛　知	6.6	6.6	6.4	6.6	6.9	7.0
三　重	1.4	1.5	1.5	1.4	1.5	1.5
滋　賀	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
京　都	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9
大　阪	7.6	7.5	7.4	7.4	7.4	7.3
兵　庫	3.8	3.7	3.9	3.8	3.8	3.8
奈　良	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
和歌山	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
鳥　取	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3
島　根	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
岡　山	1.5	1.4	1.4	1.5	1.4	1.4
広　島	2.2	2.1	2.1	2.2	2.1	2.1
山　口	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
徳　島	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
香　川	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
愛　媛	0.9	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9
高　知	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
福　岡	3.4	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6
佐　賀	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5
長　崎	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
熊　本	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
大　分	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
宮　崎	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
鹿児島	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0
沖　縄	0.7	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8
全県計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道・東北	11.4	11.6	11.5	11.3	11.6	11.7
関　　東	40.2	40.0	39.9	40.1	39.8	39.8
中　　部	15.0	15.0	14.9	15.0	15.3	15.4
近　　畿	15.9	15.8	15.9	15.8	15.7	15.6
中　　国	5.6	5.6	5.5	5.6	5.5	5.5
四　　国	2.6	2.7	2.7	2.8	2.7	2.7
九　　州	9.2	9.4	9.5	9.5	9.4	9.4

注）構成比の数値は、表章単位未満で四捨五入しているので、県別の合計は必ずしも地域ブロック小計、全県計と一致しない。

参考図表2 米ドル表示の県内総生産の国際比較 （10億ドル）

県内総生産（名目） 県　　名（2013年度計数）		OECD諸国、BRICs、ASEAN諸国の国内総生産（名目） （2013暦年計数）	
		アメリカ	16,768.1
		中国	9,490.6
		日本	4,920.7
		ドイツ	3,730.3
		フランス	2,806.4
		イギリス	2,678.2
		ブラジル	2,245.7
		イタリア	2,136.9
		ロシア	2,096.8
（関東ブロック）	2,018.2		
		インド	1,875.1
		カナダ	1,839.0
		オーストラリア	1,528.8
		スペイン	1,393.0
		韓国	1,305.6
		メキシコ	1,259.2
東京都	929.1		
		インドネシア	914.6
		オランダ	853.5
		トルコ	823.3
（近畿ブロック）	792.6		
（中部ブロック）	779.8		
		スイス	685.4
（北海道・東北ブロック）	591.9		
		スウェーデン	579.5
		ポーランド	525.9
		ベルギー	524.8
		ノルウェー	522.3
（九州ブロック）	476.8		
		オーストリア	428.3
		タイ	419.9
大阪府	372.3		
愛知県	353.7		
		デンマーク	335.9
		マレーシア	323.3
		シンガポール	302.2
神奈川県	301.5		
		イスラエル	290.6
（中国ブロック）	279.5		
		チリ	276.7
		フィリピン	271.9
		フィンランド	268.2
		ギリシャ	242.2
		アイルランド	232.1
		ポルトガル	224.9
		チェコ	206.8
埼玉県	206.3		
千葉県	197.7		
兵庫県	191.9		
		ニュージーランド	187.9
北海道	182.3		
福岡県	181.5		
		ベトナム	170.6
静岡県	158.4		
（四国ブロック）	135.9		
		ハンガリー	133.4
茨城県	114.8		
広島県	108.2		
京都府	98.0		
		スロバキア	97.7
新潟県	88.1		
宮城県	88.0		
栃木県	82.1		
群馬県	78.1		
長野県	77.3		
三重県	76.7		
岡山県	72.6		
福島県	71.6		
岐阜県	71.0		
		ミャンマー	60.1
		ルクセンブルグ	60.1
滋賀県	59.5		
山口県	57.7		
熊本県	55.5		
鹿児島県	52.7		
		スロベニア	48.0
愛媛県	47.7		
石川県	45.3		
岩手県	45.1		
青森県	44.0		
長崎県	43.8		
富山県	43.5		
大分県	41.7		
沖縄県	38.7		
山形県	38.2		
香川県	36.4		
宮崎県	36.0		
和歌山県	35.8		
奈良県	35.1		
秋田県	34.7		
山梨県	31.2		
福井県	31.2		
徳島県	29.3		
佐賀県	26.7		
		エストニア	24.9
島根県	23.5		
高知県	22.6		
		ブルネイ	18.1
鳥取県	17.6		
		アイスランド	15.4
		カンボジア	15.2
		ラオス	10.8

注 1）OECD諸国、中国、ブラジル、インド、ロシアについては国民経済計算年報（平成27年版）の2013暦年の数字。
オーストラリア、ニュージーランドは2013年度の数字。
ASEANについてはIMF "World Economic Outlook Database, April 2016"による。
2）日本は、国民経済計算部推計。
3）県内総生産換算レートは、国民経済計算年報（平成27年版）の2013年度の円（四半期）の4期単純平均値（1ドル＝100.23円）を用いた。

（参考）平成25年度県民経済計算の特徴

以下のコメントは、県民経済計算の推計にあたった各都道府県が公表段階で作成したものである。

都道府県名（実質経済成長率）		平成25年度県民経済計算の特徴
01	北海道（2.3%）	経済成長率は、名目で1.5%（３年ぶりの増加）、実質で2.3%（２年ぶりの増加）となった。 生産面では、建設業及び運輸業が公共事業の増加、電気・ガス・水道業が電気料金の値上げが要因。 支出面では、家計最終消費支出の増加、道内総資本形成が公的総資本形成の増加（公共事業の増）が要因。
02	青森県（▲0.9%）	経済成長率は名目で▲1.2%、実質で▲0.9%と、名目では２年ぶり、実質では４年ぶりのマイナス成長となった。生産面では、サービス業が増加したものの、建設業、製造業が減少した。分配面では財産所得が増加したものの、雇用者報酬及び企業所得がいずれも減少し、支出面では政府最終消費支出がマイナスに寄与した。
03	岩手県（3.3%）	経済成長率は、名目で3.4%と３年連続、実質でも3.3%と４年連続のプラス成長となった。生産面では、建設業や製造業などの産業が増加した。分配面では、民間法人企業所得などが増加し、一人当たり県民所得は平成13年度以降で過去最高となった。支出面では、総資本形成や民間最終消費支出などが増加した。
04	宮城県（4.0%）	経済成長率は、名目で3.5%、実質で4.0%と２年連続のプラス成長となり、県内総生産は名目、実質ともに平成13年度以降最大となった。生産面では卸売・小売業や建設業、製造業の増加がプラスに寄与した。分配面では企業所得の増加がプラスに寄与した。支出面では総固定資本形成の公的部門の増加がプラスに寄与した。
05	秋田県（0.2%）	経済成長率は、名目0.2%、実質0.2%となった。生産では、製造業等が減少したが、建設業、卸売・小売業、サービス業等が増加した。分配では、県民雇用者報酬が減少したが、企業所得、財産所得が増加した。支出では、政府最終消費支出が減少したが、総資本形成、民間最終消費支出が増加した。
06	山形県（4.8%）	経済成長率は、名目で4.6%、実質で4.8%と、名目、実質ともに４年連続のプラス成長となった。生産面（名目）では、製造業や建設業などが増加した一方、農業などが減少した。 県民所得は、雇用者報酬が減少したものの、財産所得（非企業部門）、企業所得が増加したことから、４年連続の増加となった。
07	福島県（6.5%）	東日本大震災からの復旧・復興に対する取組みが続いた結果、特に製造業の製造品出荷額等が増加したことなどから総生産が増加した。経済成長率は名目で6.9%、実質で6.5%となり、名目・実質ともに２年連続のプラスとなった。平成22年度対比は名目で103.4%、実質で104.8%となり、大震災前の水準まで回復した。
08	茨城県（0.1%）	経済成長率は、名目▲0.1%、実質0.1%となった。生産面では、製造業などの総生産が減少した。製造業のうち「一般機械」が減少に大きく寄与した。分配面では、財産所得が増加したが、県民雇用者報酬及び企業所得が減少した。支出面では、総固定資本形成などが増加したが、財貨・サービスの移出入（純）などが減少した。
09	栃木県（6.4%）	経済成長率は名目で6.5%、実質で6.4%となった。名目は３年ぶりのプラス、実質は２年ぶりのプラスとなった。生産面では、主に製造業が増加した。分配面では、主に企業所得が増加した。支出面では、財貨サービスの移出入（純）が増加した。
10	群馬県（3.3%）	経済成長率は、名目で4.0%と４年連続の増加、実質で3.3%と２年ぶりの増加となった。生産面では、輸送用機械製造業や建設業が大幅増となった。分配面では、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得のいずれも増加した。支出面では、総固定資本形成が全体を押し上げた。
11	埼玉県（2.2%）	経済成長率は、名目で2.0%、実質で2.2%となり、名目、実質ともに４年連続プラス成長となった。生産面では、製造業、建設業、サービス業が増加に寄与した。分配面では、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得がいずれも増加し、県民所得は2.4%と２年ぶりに増加した。支出面では、民間最終消費支出、総資本形成などが増加した。

都道府県名（実質経済成長率）		平成25年度県民経済計算の特徴
12	千葉県（4.9%）	経済成長率は、名目4.0%、実質4.9%となり、名目は３年ぶり、実質では２年ぶりの増加となった。生産面では、名目、実質ともに製造業、建設業などが増加に寄与した。分配面では、企業所得が大幅に増加し、雇用者報酬も微増した。支出面では、名目、実質ともに民間最終消費支出、総資本形成が増加した。
13	東京都（1.6%）	経済成長率は名目1.0%、実質1.6%であり、名目、実質ともに増加に転じた。経済活動別では、サービス業、情報通信業等がプラスに寄与する一方、卸売・小売業等がマイナスに寄与した。また、都民所得は1.5%と増加に転じ、企業所得、財産所得等がプラスに寄与した。
14	神奈川県（1.2%）	経済成長率は名目で1.1%、実質で1.2%となり、ともに２年ぶりのプラスとなった。生産面ではサービス業、支出面では民間最終消費支出が、それぞれプラスに大きく寄与した。また、分配面では企業所得などの増加により、県民所得は前年度比2.4%となった。
15	新潟県（1.2%）	経済成長率は、名目1.3%、実質1.2%と、名目、実質ともに２年ぶりのプラス成長となった。生産面では、製造業などが減少したものの、建設業やサービス業などが増加した。分配面では、企業所得、財産所得が増加し、県民所得は1.9%と４年連続で増加した。支出面では、民間最終消費支出や総資本形成が増加した。
16	富山県（0.9%）	経済成長率は名目で1.0%、実質では0.9%と、ともに２年ぶりの増加となった。これは、第３次産業が減少したものの、主力産業である製造業で、円安傾向が続く中、海外経済の減速の影響の後退等もあり、一般機械、金属製品、非鉄金属などが増加したことなどによる。1人当たり県民所得は3,159千円で、3.6%の増加であった。
17	石川県（0.5%）	経済成長率は、名目0.6%、実質0.5%となり、名目、実質ともに４年連続のプラスとなった。生産面では、建設業、製造業、サービス業などが増加した。分配面では、企業所得などが増加し、一人当たり県民所得は297万2千円となった。支出面では民間最終消費支出などが増加した。
18	福井県（0.9%）	経済成長率は、名目1.0%、実質0.9%と、３年ぶりのプラス成長となった。生産面は、原子力発電所の停止により電気業が減少したものの、建設業がプラスに大きく寄与した。分配面では、財産所得、企業所得が増加したが、雇用者報酬は横ばいであった。支出面は、民間、政府ともに消費支出が増加したものの、民間企業設備は減少した。
19	山梨県（1.2%）	経済成長率は、名目で1.1%、実質で1.2%となり、名目、実質ともに２年ぶりの増加となった。生産面では、製造業や卸売・小売業などが増加した。分配面では、県民雇用者報酬は減少したものの、企業所得及び財産所得が増加した。支出面では、民間最終消費支出は減少したものの、総資本形成などが増加した。
20	長野県（2.0%）	日本経済の回復基調を受けて、経済成長率は名目で2.1%、実質で2.0%と２年ぶりのプラスとなった。生産面では建設業及び製造業の増加、支出面では、家計最終消費支出の増加が大きく寄与した。分配面では企業所得の増加が県民所得の増加に寄与し、一人当たり県民所得は3.1%の271万4千円となった。
21	岐阜県（▲0.3%）	製造業が▲6.0%と大きく減少したことが影響し、経済成長率は名目・実質ともに▲0.3%となった。生産面では、製造業が▲6.0%と大きく減少した。分配面では、企業所得が減少したが、雇用者報酬等が増加したことから、0.8%増加した。支出面では、民間最終消費支出や総資本形成が増加したが、純移出額が減少した。
22	静岡県（2.2%）	主要産業である製造業は、消費税増税前の駆け込み需要の影響もあって輸送用機械や電気機械が好調であった。また、その他の主要産業では、サービス業や卸売・小売業も比較的好調であった。 これらの結果、本県の経済成長率は、名目、実質とも３年ぶりのプラスとなった。
23	愛知県（1.5%）	本県経済は、前年度後半に持ち直しに転じた傾向を引き継ぎ、１年を通じて緩やかな回復を続け、経済成長率は名目で2.6%、実質で1.5%となった。名目は３年連続、実質は４年連続のプラスとなった。

都道府県名（実質経済成長率）		平成25年度県民経済計算の特徴
24	三重県（4.9%）	経済成長率は、名目4.9%、実質4.9%、名目・実質ともに増加となった。生産面では、製造業が大幅に増加し、次いでサービス業も増加となった。分配面では、企業所得が大幅に増加し、県民雇用者報酬、財産所得も増加となった。支出面では、民間最終消費支出が６年ぶりの増加となり、総固定資本形成も２年連続の増加となった。
25	滋賀県（2.3%）	経済成長率は名目2.5%で３年ぶり、実質は2.3%で２年ぶりにそれぞれ増加した。生産面では、主要産業の製造業が名目、実質ともにプラスとなり、一般機械、その他製造業が増加に寄与した。分配面では、県民雇用者報酬が微減、企業所得が増えて、県民所得は3.5%。支出面は、２年連続で民間最終消費支出が増加した。
26	京都府（0.1%）	経済成長率は、名目0.1%、実質0.1%となり、名目、実質ともに２年ぶりのプラス成長となった。生産面では、サービス業などが増加に寄与した。分配面では、企業所得が減少したことなどから、府民所得として▲0.1%となった。支出面では家計最終消費支出などが増加した。
27	大阪府（1.1%）	経済成長率は、名目1.2%、実質1.1%となり、ともに２年ぶりのプラスとなった。 府内総生産(生産側 名目)は、政府の財政出動、日本銀行の金融緩和の影響によりサービス業を中心として総生産額を増やした。
28	兵庫県（2.6%）	第１次産業が▲2.8%だったものの、第３次産業が0.6%とほぼ横ばい、第２次産業が8.5%と大幅に増加したため、総生産が2.6%となった。県民所得は4.1%と２年連続のプラスとなった。
29	奈良県（1.2%）	経済成長率は、名目で0.9%と３年ぶりのプラス、実質で1.2%と２年連続のプラスとなった。生産面では、電気・ガス・水道業や情報通信業がマイナスとなったが、建設業や卸売・小売業がプラスとなり、支出面では、消費、投資の両方がプラスとなった。１人当たり県民所得は、253万円となった。
30	和歌山県（1.7%）	経済成長率は、名目0.6%、実質1.7%となり、名目、実質ともに4年連続の増加となった。生産面では建設業、電気・ガス・水道業などが増加した。分配面では企業所得などが増加した。支出面では、民間最終消費支出や公的総資本形成などが増加した。
31	鳥取県（0.9%）	経済成長率は、名目が0.6%で７年ぶり、実質が0.9%で２年ぶりのプラス成長となった。公共工事を中心に建設業の伸びが大きく寄与した。分配面では、県民所得が前年度比1.8%で２年連続のプラスとなった。最も大きく寄与したのは雇用者報酬で、財産所得、企業所得も前年度を上回った。
32	島根県（1.1%）	平成26年４月の消費税率引き上げを前に、住宅投資及び家庭用耐久消費財等で駆け込み需要の動きがみられた。また、高齢者人口の増加等を背景に医療・介護サービス（サービス業）が増加した。この結果、経済成長率は名目で1.1%、実質で1.1%となった。県民所得は企業所得、財産所得の増加により1.7%となった。
33	岡山県（4.1%）	経済成長率は、名目3.2%、実質4.1%となり、名目、実質ともに２年ぶりのプラス成長となった。生産面では、製造業、特に石油・石炭製品や輸送用機械が大幅に増加した。分配面では、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得がいずれも増加したため、3.6%と２年ぶりに増加した。
34	広島県（1.6%）	経済成長率は、名目で1.8%、実質で1.6%と名目、実質ともに２年ぶりのプラス成長となった。生産面では、製造業の寄与が大きかった。分配面では、雇用者報酬、財産所得、企業所得いずれもプラスに寄与した。支出面では、県内総資本形成、民間最終消費支出の寄与が大きかった。
35	山口県（2.5%）	経済成長率は、名目は1.8%と３年ぶりのプラス成長、実質では2.5%と４年連続のプラス成長となった。生産面では製造業、建設業などが増加した。分配面では企業所得、財産所得が増加した。支出面では財貨・サービスの移出入（純）や民間最終消費支出などが増加した。

都道府県名（実質経済成長率）		平成25年度県民経済計算の特徴
36	徳島県（3.6%）	経済成長率は名目4.2%、実質3.6%となり、名目、実質ともに２年ぶりのプラス成長となった。生産面では、農林水産業、政府サービスがマイナスに寄与した一方、製造業、建設業がプラスに寄与した。分配面では、企業所得の増加により、県民所得は5.4%と３年ぶりに増加した。
37	香川県（▲1.3%）	経済成長率は名目で▲2.0%と３年ぶり、実質で▲1.3%と４年ぶりのマイナスとなった。生産面では、主に石油・石炭製品の大幅な減少により製造業が減少した。県民所得は財産所得は増加したが、県民雇用者報酬、企業所得が減少し▲1.9%と２年連続のマイナスとなった。一人当たり県民所得は▲1.5%のマイナスとなった。
38	愛媛県（2.8%）	経済成長率は、名目で1.5%、実質で2.8%となり名目、実質ともに２年ぶりにプラス成長となった。生産面では、製造業、建設業、卸売・小売業などが増加した。分配面では、財産所得及び企業所得が増加し、一人当たり県民所得は254万3千円となった。支出面では、総資本形成が増加した。
39	高知県（3.4%）	経済成長率は、名目3.1%、実質3.4%。名目は３年ぶりのプラス、実質は２年ぶりのプラスとなった。生産面では、製造業、建設業等はプラス、政府サービス生産者等はマイナス。分配面では企業所得はプラス、県民雇用者報酬はマイナス。支出面では総資本形成等がプラス。
40	福岡県（1.8%）	経済成長率は名目1.8%、実質1.8%でともに２年ぶりのプラス成長であった。生産面では、建設業、電気・ガス・水道業などが増加した。分配面では雇用者報酬、財産所得、企業所得のいずれも増加し、支出面では民間最終消費支出、総固定資本形成などが増加した。
41	佐賀県（2.6%）	経済成長率は、名目で2.3%、実質2.6%と名目、実質ともに3年ぶりにプラス成長となった。生産面では、建設業などが増加した。分配面では財産所得などが増加し、県民所得は3.2%となった。
42	長崎県（0.2%）	経済成長率は、名目0.2%、実質0.2%となった。生産面では、建設業、サービス業、電気・ガス・水道業が増加したが、製造業、政府サービス生産者が減少した。分配面では、県民雇用者報酬が減少したが、企業所得は増加した。支出面では、民間最終消費支出、総資本形成が増加した。
43	熊本県（0.1%）	経済成長率は、名目▲0.1%、実質0.1%となり、名目は２年連続マイナス成長、実質は２年ぶりのプラス成長となった。生産面では、建設業や電気・ガス・水道業が増加したが、製造業や運輸業が減少した。支出面では、民間最終消費支出や県内総資本形成が増加したが、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合が減少した。
44	大分県（1.5%）	経済成長率は名目で 0.8%、実質で 1.5%となり、名目は３年ぶり、実質は２年ぶりにプラス成長となった。生産面では、電気・ガス・水道業、建設業などが増加したが、水産業などが減少した。分配面では、雇用者報酬が減少したが、企業所得が増加した。支出面では、民間最終消費支出、県内総資本形成が増加した。
45	宮崎県（3.6%）	経済成長率は、名目3.0%、実質3.6%と、ともに２年ぶりのプラス成長となった。生産面では、製造業や建設業が大幅に増加し、サービス業や不動産業なども増加した。分配面では、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得ともに増加した。支出面では、総資本形成が大幅に増加したほか、民間最終消費支出、政府最終諸費支出も増加した。
46	鹿児島県（0.9%）	経済成長率は名目で0.2%と３年ぶりのプラス成長、実質も0.9%と２年ぶりのプラス成長となった。生産面では、製造業、卸売・小売業などが減少したが、建設業などが増加した。分配面では、財産所得、企業所得が増加した。支出面では、民間最終消費支出、総資本形成などが増加した。
47	沖縄県（3.7%）	経済成長率は、名目3.3%、実質3.7%となり、実質で９年連続のプラス成長となった。生産面では、建設業やサービス業などが増加した。分配面では、県民雇用者報酬、財産所得及び企業所得がいずれも増加した。支出面では、主に民間最終消費支出や総資本形成などが増加した。

参考 「県民経済計算」について

(1) 県内概念と県民概念

県民経済計算を把握する場合、県内概念と県民概念とがある。前者は県という行政区域内の経済活動を、それに携わった者の居住地を問わず把握するものであり、後者は県内居住者の経済活動を、活動した地域を問わず把握するものである。この場合の居住者とは個人だけでなく、企業、地方公共団体など経済主体全般に適用される概念である。

(2) 県民所得

県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得（非企業部門の財産所得の純受取)、企業所得（企業の財産所得の純受取を含む）を合計したものである。したがって、個人の所得水準を表すものではなく、企業利潤なども含んだ各都道府県の経済全体の所得水準を表していることに注意されたい。

(3) 人口

内閣府の公表する県民経済計算では各都道府県相互の比較が可能となるように、県民経済計算の推計対象年が、国勢調査の調査対象年の推計においては「国勢調査」（総務省)、国勢調査の間の年の推計においては「補間補正人口」（総務省)、最新の国勢調査年以降の推計では「10 月 1 日現在推計人口」（総務省）を全都道府県統一的に使用している。

(4) 地域ブロック区分

北海道・東北	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
中部	富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

(5) 経済活動別分類

第１次産業：農林水産業

第２次産業：鉱業、製造業、建設業

第３次産業：電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸業、情報通信業、サービス業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者

(6) 全県計値と国民経済計算値との比較

県民経済計算は、国民経済計算の概念（平成 17 年基準）に基づいた内閣府の「標準方式」をベースに、会計年度の経済活動の結果を各都道府県が推計している。

全県計値は、概念的には国民経済計算（平成 17 年基準）に準拠するものであるが、推計主体及び推計方法が同一でないため一致しない。

実質経済成長率	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
全県計値（内閣府作成）（平成 17 暦年連鎖価格）	2.2%	0.2%	1.9%
国民経済計算　GDP（平成 17 暦年連鎖価格）	0.4%	0.9%	2.0%

名目経済成長率	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
全県計値（平成 17 年基準）	0.7%	▲0.2%	1.8%
国民経済計算　GDP（平成 17 年基準）	▲1.3%	0.0%	1.7%